

横手市の財務書類 4 表

平成 2 6 年度版

【総務省方式改訂モデル】

横 手 市

目 次

I	財務書類4表作成の基本的事項	1
1	「財務書類4表」作成の背景	1
2	財務書類4表の説明	1
3	財務書類4表の作成基準	2
4	財務書類4表の相互関係	2
II	普通会計の財務書類4表	3
1	貸借対照表	3
(1)	貸借対照表の説明	3
(2)	貸借対照表	6
(3)	貸借対照表の概要	7
(4)	貸借対照表を用いた財務分析	9
2	行政コスト計算書	10
(1)	行政コスト計算書の説明	10
(2)	行政コスト計算書	11
(3)	行政コスト計算書の概要	12
(4)	行政コスト計算書を用いた財務分析	12
3	純資産変動計算書	13
(1)	純資産変動計算書の説明	13
(2)	純資産変動計算書	14
(3)	純資産変動計算書の概要	14
4	資金収支計算書	16
(1)	資金収支計算書の説明	16
(2)	資金収支計算書	17
(3)	資金収支計算書の概要	18
III	市全体の財務書類4表	20
1	市全体の範囲及び前提条件	20
2	市全体の財務書類4表	21
IV	連結財務書類4表	25
1	連結財務書類4表とは	25
2	連結の範囲及び前提条件	25
3	連結財務書類4表	26
4	連結財務書類の概要	30

I. 財務書類4表作成の基本的事項

1 「財務書類4表」作成の背景

地方公共団体の会計手法は、地方公営企業を除き歳入と歳出を現金の受け渡しの時点で認識する現金主義を採用し、単年度会計、単式簿記による歳入・歳出の収支計算により決算書等を作成しています。しかしながら、より効率的な行財政運営や行政改革を進めていくためには従来の手法に加え、資産や負債などのストック情報やより正確なコスト把握のため企業会計と同様の発生主義、複式簿記の考え方を導入した会計手法が必要とされるようになってきました。

このため横手市では、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務書類のモデルのうち、「総務省方式改訂モデル」を用いて普通会計と市全体、さらに市と連携協力して行政サービス等を実施している一部事務組合、広域連合、第三セクターを含めた連結の財務書類4表を平成21年度（平成20年度決算）から作成しています。

2 財務書類4表の説明

財務書類4表とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の総称であり、従来の現金主義の会計制度では把握することが困難な、建物等の現在の価値、地方債の償還金や退職手当引当金などの将来的に必要な支出、建物等の減価償却による費用などを算定し、資産・債務のストック情報や行政コストなどを把握するための補完的な役割を果たします。

「貸借対照表」は、左側（借方）に資産、右側（貸方）に資産を形成した財源としての負債と純資産の3要素で構成されています。これにより行政サービスを提供するための資産をどれだけ保有しているか、また、将来世代の負担となる地方債等の債務がどのくらいあるかなどを知ることができます。

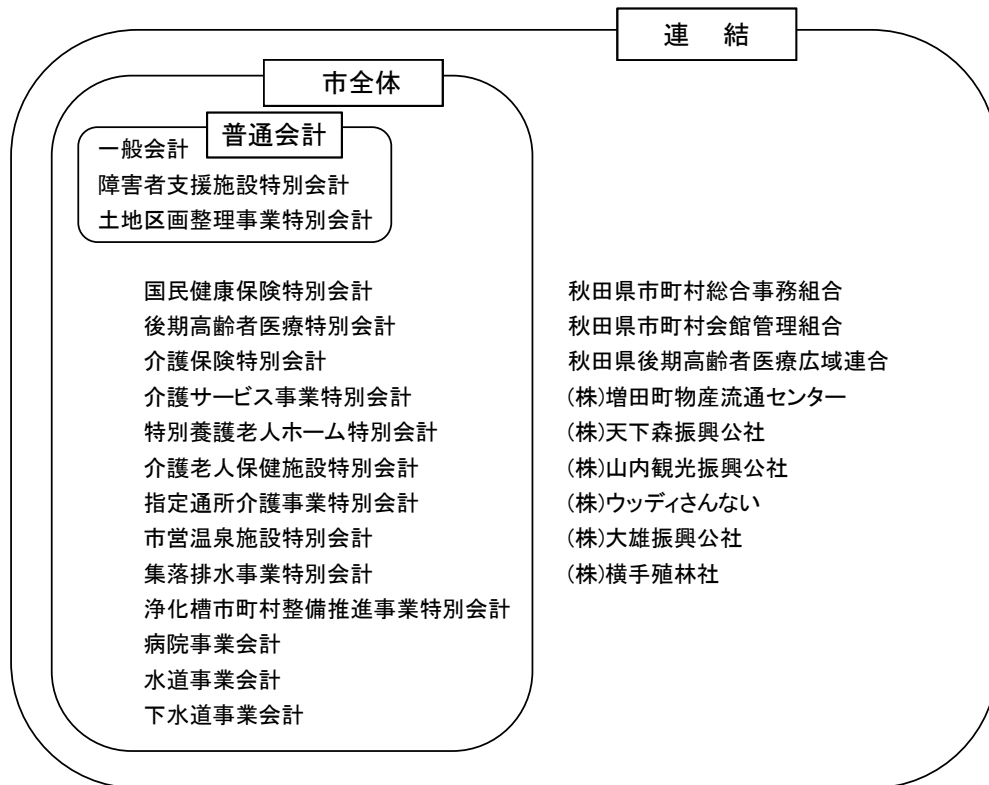
「行政コスト計算書」は、横手市が1年間に提供した行政サービスに要したコストを性質別及び目的別に明らかにしたものと、その財源である使用料や負担金などの収入の状況を表したものです。これにより、行政の分野ごとにサービスを提供するのに、どのような性質の経費がどの程度用いられているかを知ることができます。

「純資産変動計算書」は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表しています。

「資金収支計算書」は、行政活動を資金の流れからみたものであり、資金の増減内訳を、一定の活動区分（経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支）別に表したものです。

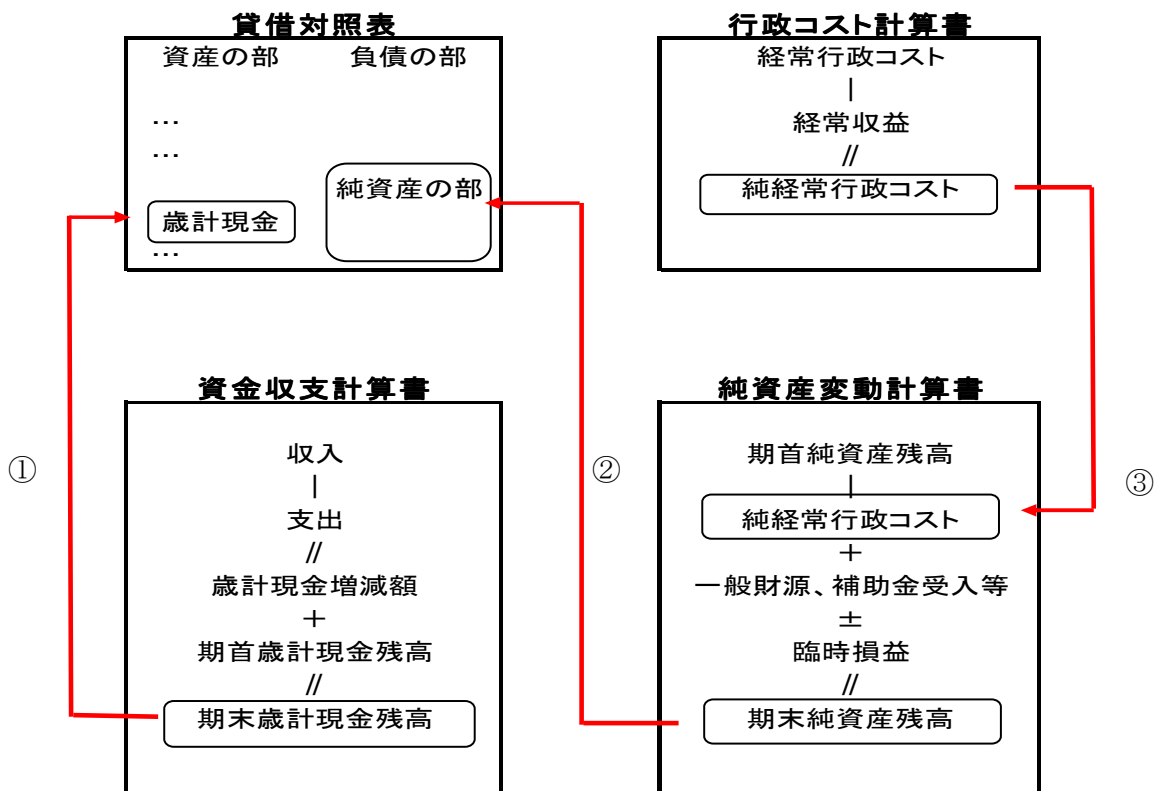
3 財務書類4表の作成基準

対象年度は平成26年度で、平成27年3月31日を作成基準日としています。対象とする会計は、以下のとおりです。



4 財務書類4表の相互関係

財務書類4表の相互関係を示したのが下記の図です。



- ① 貸借対照表の資産のうち歳計現金（資金）の金額は、資金収支計算書の期末歳計現金（資金）残高と対応します。貸借対照表では、現金の残高だけを表示していますが、資金収支計算書では、資金収支の状況も表示していますので、資金収支計算書は貸借対照表の現金の明細表と言えます。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の「期末純資産残高」と対応します。前年度の貸借対照表の純資産の部の額が今年度の純資産の部の額に変化した内容を増加と減少に分けて表示したもので、①と同様に純資産変動計算書は貸借対照表の純資産の部の明細表と言えます。
- ③ 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額は、経常行政コストと経常収益の差額ですが、これは純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と対応します。

II 普通会計の財務書類 4 表

1 貸借対照表

(1) 貸借対照表の説明

【資産の部】

a. 有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上しています。

具体的には、昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費（補助金として他団体等に支出した金額を除く）を集計し、減価償却計算を実施した後の金額を、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務の7項目に分類集計して計上しています。一方、普通建設事業費のうち、他団体に補助金又は負担金として市が支出した金額については、市の所有する資産ではないため、有形固定資産として計上していませんが、住民が広く利用でき、住民生活に役立つことから、貸借対照表の末尾に「他団体及び民間への支出金により形成された資産」として注記しています。

なお、土地以外の有形固定資産については、新地方公会計研究会報告書に定められた耐用年数により、定額法で減価償却を行っています。耐用年数の区分は、次ページ上段の表のとおりです。

b. 売却可能資産

平成26年度末において、行政サービスの提供には活用されていないが、将来の現金獲得能力があると考えられる資産を計上しています。売却可能資産の評価は固定資産評価額を基礎として算定しています。

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費 (1) 庁舎等 (2) その他	50 25	(6) 農業農村整備 (7) 海岸保全 (8) その他	20 30 25	エ 公園 オ その他 (8) 住宅 (9) 空港 (10)その他	40 25 40 25 25
2 民生費 (1) 保育所 (2) その他	30 25	6 商工費 7 土木費 (1) 道路 (2) 橋りょう (3) 河川 (4) 砂防 (5) 海岸保全 (6) 港湾 (7) 都市計画 ア 街路 イ 都市下水路 ウ 区画整理	25 48 60 49 50 30 49 48 20 40	8 消防費 (1) 庁舎 (2) その他 9 教育 10 その他	50 10 50 25
3 衛生費	25				
4 労働費	25				
5 農林水産業費 (1) 造林 (2) 林道 (3) 治山 (4) 砂防 (5) 漁港	25 48 30 50 50				

c. 投資及び出資金

病院事業、水道事業及び下水道事業のほか、公益法人、第三セクターなどへの出資金及び出せん金の現在高を計上しています。

d. 貸付金

各種貸付金の現在高を計上しています。

e. 退職手当組合積立金

横手市が所属する秋田県市町村職員退職手当組合の平成26年度末資産残高のうち、横手市の持分相当額を計上しています。

f. 長期延滞債権

市税や使用料・手数料、分担金・負担金、諸収入などの科目の歳入歳出決算書の収入未済額（不納欠損を控除した後の額）のうち、原則1年を超えて回収がなされていないもの（当初調定年度が平成25年度以前のもの）を計上しています。

g. 未収金

前記の収入未済額のうち、長期延滞債権計上額を除いた額を未収金として計上しています。

h. 回収不能見込額

貸付金、長期延滞債権及び未収金のうち回収不能となることが見込まれる額については、不納欠損実績率等に基づき算定された回収不能見込額をマイナス計上しています。

【負債の部】

i. 地方債

作成基準日における地方債現在高から翌年度に予定されている元金償還額を控除した金額を「固定負債」に計上しています。翌年度償還予定額は「流動負債」に計上しています。

j. 退職手当引当金

年度末において、在籍する全職員が自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の額を、退職手当引当金として計上しています。（横手市の場合、退職手当支給事務を秋田県市町村総合事務組合に委託しているため、実際には当該組合から支払われます。）

k. 未払金

横手市が設定している債務負担行為のうち「すでに物件の引き渡しを受けているが、債務はまだ残っているもの」、「債務保証又は損失補償等に係る債務負担行為のうち、既に履行すべき債務が確定したもの」について、後の支出予定額が「長期未払金」または「未払金」として計上されます。

l. 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額（4ヶ月分）を、貸借対照表の流動負債の部に「賞与引当金」として計上しています。

【純資産の部】

m. 公共資産等整備国庫補助金等

公共資産に充てられた国庫支出金及び県支出金の現在高を計上しています。なお、現在高の算定にあたっては、償却資産に充てられた国庫支出金及び県支出金は償却を行った後の金額を計上しています。

n. 公共資産等整備一般財源等

普通建設事業費及び投資等に充てられた一般財源であり、公共資産等の整備にかかる財源のうち、国庫支出金及び県支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上しています。

o. その他一般財源等

「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算定された額を計上しています。翌年度以降に自由に使用できる財源を表しています。

p. 資産評価差額

売却可能資産の売却可能価額と帳簿価額との差額がここに計上されます。

(2) 横手市普通会計貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	59,874,864
①生活インフラ・国土保全	93,377,695	(2) 長期未払金	
②教育	50,223,216	①物件の購入等	0
③福祉	6,914,003	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	11,847,039	③その他	0
⑤産業振興	15,480,005	長期未払金計	0
⑥消防	3,301,094	(3) 退職手当引当金	8,812,414
⑦総務	13,921,154	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	195,064,206	固定負債合計	68,687,278
(2) 売却可能資産	1,025,819	2 流動負債	
公共資産合計	196,090,025	(1) 翌年度償還予定地方債	5,747,036
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	7,886,312	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	470,727
投資及び出資金計	7,886,312	流動負債合計	6,217,763
(2) 貸付金	1,381,593	負債合計	74,905,041
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	38,789,001
②その他特定目的基金	5,343,184	2 公共資産等整備一般財源等	132,949,360
③土地開発基金	0	3 その他一般財源等	△ 20,387,694
④その他定額運用基金	16,183	4 資産評価差額	400,910
⑤退職手当組合積立金	2,417,404	純資産合計	151,751,577
基金等計	7,776,771		
(4) 長期延滞債権	582,582		
(5) 回収不能見込額	△ 71,770		
投資等合計	17,555,488		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	8,371,808		
②減債基金	2,565,822		
③歳計現金	1,935,465		
現金預金計	12,873,095		
(2) 未収金			
①地方税	114,441		
②その他	23,569		
③回収不能見込額	0		
未収金計	138,010		
流動資産合計	13,011,105		
資 産 合 計	226,656,618	負債・純資産合計	226,656,618

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	3,244,811 千円
②教育	178,052 千円
③福祉	1,405,431 千円
④環境衛生	1,288,676 千円
⑤産業振興	11,290,996 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	1,212,689 千円
計	18,620,655 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	5,920,215 千円
②地方債	4,397,431 千円
③一般財源等	8,303,009 千円
計	18,620,655 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	13,939,355 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	2,654,771 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち49,001,131千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	90,335,233千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	65,621,900千円	65,621,900千円	
債務負担行為支出予定額	193,855千円	0千円	193,855千円
公営事業地方債負担見込額	18,124,468千円		18,124,468千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0千円		0千円
退職手当負担見込額	6,395,010千円	6,395,010千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	76,515,456千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	13,420,919千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,675,196千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	61,419,341千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	13,819,777千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は40,934,188千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は186,094,176千円です。

(3) 貸借対照表の概要

【資産の部】

① 公共資産

公共資産は、「有形固定資産」と「売却可能資産」で構成され、1,960億9,002万5千円(対前年度15億1,530万7千円増)であり、総資産の86.5%を占めています。

公共資産のうち、「有形固定資産」の行政目的別内訳は、道路・橋りょうや住宅などの「生活インフラ・国土保全」が933億7,769万5千円(構成比47.6%)と高い割合を示しており、次に学校や文化施設などの「教育」が502億2,321万6千円(構成比25.6%)となっています。

また、「売却可能資産」は、市の普通財産のうち1筆の面積が200㎡以上の宅地、雑種地について計上しており、10億2,581万9千円(対前年度262万4千円減)となっています。

② 投資等

投資等には、公営企業や第三セクターへの「投資及び出資金」や「貸付金」、「基金」、「長期延滞債権」などが計上されており、175億5,548万8千円(対前年度11億6,224万5千円増)となっています。

「投資及び出資金」は、78億8,631万2千円(対前年度8億4,719万1千円増)となっており、公営企業や第三セクターなどを通じた行政サービスの提供に活用されています。そのうち、病院、水道、下水道事業への出資金が72億6,272万円、第三セクターへの出資金が2億1,937万3千円であり、合わせて投資及び出資金の94.9%を占めています。

「貸付金」は、地域総合整備資金貸付金や第三セクターへの貸付金などがあり13億8,159万3千円(対前年度2,518万5千円減)となっています。

「基金等」は、77億7,677万1千円(対前年度4億4,260万7千円増)となっており、内訳は振興基金やふるさと振興基金などの特定目的基金が53億4,318万4千円のほか退職手当組合積立金が24億1,740万4千円などとなっています。

「長期延滞債権」は、回収期限から1年を過ぎても回収されていない市税や使用料・負担金など

の債権で5億8,258万2千円(対前年度1億101万8千円減)となっています。

「回収不能見込額」は、7,177万円(対前年度13万5千円増)で長期延滞債権全体の12.3%となっています。回収不能見込額は、過去の不納欠損実績率で算定しているほか、第三セクターに対する貸付金1件について計上しています。

③ 流動資産

流動資産には、歳計現金のほか財政調整基金、減債基金、市税等の未収金が計上され、130億1,110万5千円(対前年度7億3,366万1千円増)となっています。

「現金預金」の内訳は、財政調整基金が83億7,180万8千円(対前年度3億4,752万3千円増)、減債基金が25億6,582万2千円(対前年度4,024万9千円増)、歳計現金が19億3,546万5千円(対前年度3億6,714万7千円増)となっています。

「未収金」は、市税が1億1,444万1千円(対前年度1,768万1千円減)、負担金や使用料などが2,356万9千円(対前年度357万7千円減)となっています。

【負債の部】

① 固定負債

負債のうち固定負債は、平成28年度(翌々年度)以降に償還する「地方債」が598億7,486万4千円(対前年度25億9,378万8千円増)、「退職手当引当金」は、全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要な金額で88億1,241万4千円(対前年度12億1,673万円減)、合計686億8,727万8千円(対前年度13億7,705万8千円増)となっています。

② 流動負債

負債のうち流動負債は、1年以内に償還が行われる「翌年度償還予定地方債」及び「賞与引当金」で62億1,776万3千円(対前年度6,307万5千円減)となっています。

「翌年度償還予定地方債」は、地方債のうち平成27年度(翌年度)に償還されるもので57億4,703万6千円(対前年度4,061万2千円減)です。

「賞与引当金」は、平成27年度(翌年度)の6月に支給される期末勤勉手当のうち、平成26年度負担相当額で4億7,072万7千円(対前年度2,246万3千円減)となっています。

【純資産の部】

① 公共資産等整備国県補助金等

行政サービスを提供するための資産整備などの財源として国・県から受けた補助金等が387億8,900万1千円(対前年度13億9,321万7千円増)となっています。

② 公共資産等整備一般財源等

行政サービスを提供するための資産整備などの財源のうち、上記の国県補助金等と建設地方債を除いた部分で1,329億4,936万円(対前年度3億8,264万2千円減)となっています。

③ その他一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額で、マイナス203億8,769万4千円（対前年度10億8,665万5千円増、マイナスの減）となっています。これは、翌年度以降自由に使えるお金がすでに拘束されていることを表しています。

具体的には、資産形成につながらない負債（退職手当引当金や臨時財政対策債・減税補てん債などの赤字地方債）に対して、それらの支出に対する備えが蓄えられていないため、これらの負債は将来の税収等の一般財源により賄わなければならないため、通常その他一般財源等はマイナス表示となります。

なお、臨時財政対策債や減税補てん債などの赤字地方債については、地方交付税の代替措置として発行が認められたものであり、償還財源は将来の地方交付税で保障されています。

（４）貸借対照表を用いた財務分析

① 社会資本形成の世代間負担比率

現存する社会資本を示す公共資産に対する純資産の割合により、これまでの世代によってすでに負担された比率を見ることができます。

また、地方債による割合により、将来返済しなければならない将来世代による負担の比率を見ることができます。

これまでの世代の負担比率＝純資産合計÷公共資産合計×100（％）＝77.4％
--

将来の世代の負担比率＝地方債残高÷公共資産合計×100（％）＝33.5％

（注）資産のうち公共資産に対する純資産、地方債の割合を見たものであるため、両比率の合計は100％になりません。

② 住民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表を住民一人当たりに換算すると、資産は238万1千円で負債が78万7千円、純資産が159万4千円となっています。

◎ 住民一人当たりの貸借対照表（平成27年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産	2,060	1 固定負債	722
2 投資等	184	2 流動負債	65
3 流動資産	137	負債合計	787
		【純資産の部】	
		純資産合計	1,594
資産合計	2,381	負債・純資産合計	2,381

（平成27年3月31日現在住民基本台帳人口 95,175人）

③ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを行政分野別に全体と

して把握することができます。比率が高いほど老朽化が進んでいることとなります。

$$\text{資産老朽化比率（％）} = \text{年度末減価償却累計額} \div \text{有形固定資産取得価額} \times 100$$

(単位:千円、%)

行政分野	有形固定資産の取得 価額(土地を除く) A	年度末減価償却累計 額 B	資産老朽化 比率 B/A
生活インフラ・国土保全	127,883,182	58,963,277	46.1
教 育	75,809,302	29,721,703	39.2
福 祉	19,606,223	13,801,566	70.4
環 境 衛 生	29,640,939	18,523,286	62.5
産 業 振 興	53,599,015	43,264,320	80.7
消 防	6,534,699	4,745,248	72.6
総 務	27,150,834	17,074,776	62.9
有形固定資産合計	340,224,194	186,094,176	54.7

2 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書の説明

市が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その行政サービスの対価として得られた負担金や使用料などの収入(財源)を明らかにしたものです。貸借対照表が将来世代も利用できる資産の形成を示しているのに対し、行政コスト計算書は人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績をコストという側面から把握することができます。

計上項目		内容説明	
経常行政コスト	人 コ ス ト か か る	人件費	給与費等から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額
		退職手当引当金繰入等	退職手当負担金及び当該年度に引当金として新たに繰り入れた額など
		賞与引当金繰入額	当該年度に貸借対照表に計上した賞与引当金の額
	物 コ ス ト か か る	物件費	旅費、光熱水費、委託料、備品購入費などの経費
		維持補修費	施設などの維持補修に要する経費
		減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い価値が減少したと認められる金額
	移 転 支 出 的 な コ ス ト	社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費
		補助金等	各種団体に対する補助金など
		他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する財政的な支援金額
		他団体への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記された「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
	そ の 他 の コ ス ト	支払利息	地方債利子及び一時借入金利子
		回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった市税や使用料・手数料など
その他行政コスト		失業対策に要した経費など	
経常収益	使用料・手数料	施設使用料や証明書発行手数料などの調定額	
	分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金・寄附金の調定額	
純経常行政コスト		経常行政コストから行政サービス提供の対価である経常収益を差し引いた金額	

(2) 横手市普通会計行政コスト計算書

自平成26年4月1日
至平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	7,865,345	18.0%	543,349	961,520	1,076,375	518,544	670,375	889,316	2,959,072	246,794		0
	(2)退職手当引当金繰入等	114,923	0.3%	8,712	13,492	21,403	8,768	12,936	16,748	31,993	871		0
	(3)賞与引当金繰入額	470,727	1.1%	27,656	54,549	66,719	28,149	41,180	54,007	183,075	15,392		0
	小計	8,450,995	19.4%	579,717	1,029,561	1,164,497	555,461	724,491	960,071	3,174,140	263,057		0
2	(1)物件費	6,823,539	15.6%	483,650	1,906,067	790,738	1,372,584	650,221	146,773	1,449,253	24,253		0
	(2)維持補修費	1,373,672	3.1%	1,242,172	40,159	5,022	8,163	46,131	4,872	27,153	0		0
	(3)減価償却費	7,860,847	18.0%	2,863,214	1,452,703	575,243	918,512	1,056,523	175,878	818,774			0
	小計	16,058,058	36.8%	4,589,036	3,398,929	1,371,003	2,299,259	1,752,875	327,523	2,295,180	24,253		0
3	(1)社会保障給付	8,491,379	19.5%		38,283	8,449,033	4,063						0
	(2)補助金等	2,379,318	5.5%	41,396	133,028	496,328	103,857	1,167,664	90,980	341,660	4,405		0
	(3)他会計等への支出額	6,040,703	13.9%	903,904	0	4,137,128	576,746	422,925	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,317,140	3.0%	72,959	0	50,600	77,739	1,090,759	0	25,083			0
	小計	18,228,540	41.8%	1,018,259	171,311	13,133,089	762,405	2,681,348	90,980	366,743	4,405		0
4	(1)支払利息	754,166	1.7%								754,166		0
	(2)回収不能見込計上額	118,757	0.3%									118,757	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0					0
	小計	872,923	2.0%	0	0	0	0	0	0	0	754,166	118,757	0
経常行政コスト a	43,610,516		6,187,012	4,599,801	15,668,589	3,617,125	5,158,714	1,378,574	5,836,063	291,715	754,166	118,757	0
(構成比率)			14.2%	10.5%	35.9%	8.3%	11.8%	3.2%	13.4%	0.7%	1.7%	0.3%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	968,964		151,175	28,750	337,902	249,122	18,003	1,168	61,251	0	0		0	121,593
2 分担金・負担金・寄附金 c	434,953		0	2,924	386,137	910	826	0	11,019	0	0		0	33,137
経常収益合計 (b+c) d	1,403,917		151,175	31,674	724,039	250,032	18,829	1,168	72,270	0	0		0	154,730
d/a	3.22%		2.4%	0.7%	4.6%	6.9%	0.4%	0.1%	1.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	42,206,599		6,035,837	4,568,127	14,944,550	3,367,093	5,139,885	1,377,406	5,763,793	291,715	754,166	118,757	0	△ 154,730

(3) 行政コスト計算書の概要

「経常行政コスト」は、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するのに要した経費とその支出の性質を表し、一方「経常収益」は施設利用料や保育料など主に行政サービスの直接の対価（受益者負担）として得られた財源を表しています。平成26年度の「経常行政コスト」は総額で436億1,051万6千円（対前年度 3億2,324万3千円減）となりました。これに対して直接の受益者負担である「経常収益」は14億391万7千円（対前年度 4,860万7千円減）で、差引きである「純経常行政コスト」は422億659万9千円（対前年度 2億7,463万6千円減）となっています。この純経常行政コストについては、市税や国県補助金等で賄われるコストになります。

「経常行政コスト」を性質別にみると、人にかかるコストが84億5,099万5千円（対前年度3億9,632万3千円減）、物にかかるコストが160億5,805万8千円（対前年度 1億5,184万7千円減）で、主なものは物件費や減価償却費です。移転支的的なコストが182億2,854万円（対前年度 2億7,960万円増）で、主なものは生活保護などの社会保障給付、補助金等、他会計への繰出金です。その他のコストは8億7,292万3千円（対前年度 5,467万3千円減）で、主なものは支払利息です。

目的別では、福祉が156億6,858万9千円と最も多く、次いで生活インフラ・国土保全が61億8,701万2千円、総務が58億3,606万3千円などとなっています。

(4) 行政コスト計算書を用いた財務分析

① 住民一人当たりの行政コスト

行政コスト計算書を住民一人当たりに換算すると、人にかかるコストが8万9千円、物にかかるコストが16万9千円、移転支的的なコストが19万1千円などで経常行政コストは45万8千円となっており、使用料等の経常収益として1万5千円が直接的な負担となっています。

住民一人当たりの行政コスト	
(単位:千円)	
性質別分類	金額
1 人にかかるコスト	89
2 物にかかるコスト	169
3 移転支的的なコスト	191
4 その他のコスト	9
経常行政コスト A	458
1 使用料・手数料	10
2 分担金・負担金・寄附金	5
経常収益 B	15
純経常行政コスト A-B	443

(平成27年3月31日現在住民基本台帳人口 95,175人)

3 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書の説明

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかが分かることになります。

各項目の説明

計上項目		内容
期首純資産残高		前年度末の貸借対照表における純資産残高
純経常行政コスト		行政コスト計算書における純経常行政コスト（マイナス計上）
一般財源	地方税	市税の調定額
	地方交付税	普通交付税及び特別交付税
	その他行政コスト充当財源	地方譲与税、各種交付金、諸収入など（長期延滞債権及び未収金の増減調整有り）
補助金等受入		国庫支出金及び県支出金のうち公共資産形成の財源となった金額
公共資産除売却損益		公共資産を除売却した場合の帳簿価額と売却額の差額
科目振替	公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源（国・県支出金及び地方債を除く）の移動
	公共資産処分による財源増	公共資産を除売却した場合の財源の移動
	貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金の支出、貸付金の貸付、基金の積立等に投じられた財源の移動
	貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金の回収、基金の取り崩し等による財源の移動
	減価償却による財源増	減価償却により公共資産等整備に係る財源からその他一般財源に振り替わった額
	地方債償還に伴う財源振替	地方債元金償還額に負担した一般財源をその他一般財源から公共資産等整備一般財源へ振り替えた額
資産評価替による変動額		資産の評価替えを行った際の差額や、売却可能資産に新規・追加計上した額
期末純資産残高		当該年度の貸借対照表における純資産残高

(2) 横手市普通会計純資産変動計算書

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	149,654,347	37,395,784	133,332,002	△ 21,474,349	400,910
純経常行政コスト	△ 42,206,599			△ 42,206,599	
一般財源					
地方税	8,452,410			8,452,410	
地方交付税	22,343,792			22,343,792	
その他行政コスト充当財源	2,640,813			2,640,813	
補助金等受入	10,708,536	3,182,050		7,526,486	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 8,145			△ 8,145	
公共資産除売却損益	166,423			166,423	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,405,318	△ 1,405,318	
公共資産処分による財源増		0	△ 2,624	2,624	0
貸付金・出資金等への財源投入			2,290,988	△ 2,290,988	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,614,810	1,614,810	0
減価償却による財源増		△ 1,788,833	△ 6,072,014	7,860,847	0
地方債償還等に伴う財源振替			3,610,500	△ 3,610,500	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	151,751,577	38,789,001	132,949,360	△ 20,387,694	400,910

(3) 純資産変動計算書の概要

平成26年度純経常行政コスト422億659万9千円に対して、地方税など経常的な一般財源が334億3,701万5千円、国県補助金等が107億853万6千円ありました。臨時損益としては、災害復旧事業費が814万5千円、公共資産除売却益が1億6,642万3千円となっています。

この結果、期首に1,496億5,434万7千円であった純資産残高は、期末では1,517億5,157万7千円(20億9,723万円増)となっています。

① 公共資産等整備国県補助金等

ごみ処理施設整備事業や学校施設整備事業など、公共資産等整備に新たに31億8,205万円の国県補助金を受け入れましたが、有形固定資産の補助金相当部分の減価償却が17億8,883万3千円あり、公共資産等整備国県補助金等の期末純資産残高は387億8,900万1千円となっています。

② 公共資産等整備一般財源等

公共資産等の整備に充当された財源のうち、国県補助金と建設地方債を除いたもので、期末の純資産残高は1,329億4,936万円となっています。

③ その他一般財源等

ア 純経常行政コストと財源

純経常行政コスト422億659万9千円に対して、地方税や地方交付税などの経常的な一般財源等を334億3,701万5千円、補助金等を75億2,648万6千円充てた結果、12億4,309万8千円の財源不足になっていることがわかります。

イ 科目振替

・ 公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

これは、用途が特定されていなかった一般財源等が、公共資産の整備や貸付金、出資金の財源として使用されることにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されることを表しています。

14億531万8千円の一般財源等が公共資産の整備に、22億9,098万8千円の一般財源等が貸付金、出資金等に投入されたこととなります。

・ 公共資産処分による財源増

公共資産の取得に投下されていた資金を売却により回収したことによる財源振替で、262万4千円となっています。

・ 貸付金・出資金等の回収等による財源増

これは、貸付金や出資金、公共資産整備のための基金など公共資産等の財源として拘束されていた財源が、貸付金や出資金等の回収により用途が自由な一般財源等へ振り替わったり、基金の取崩しがあったことを表しています。貸付金・出資金等の回収や基金の取崩しなどが16億1,481万円となっています。

・ 減価償却による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却に伴い一般財源等として回収されたことを表しています。

78億6,084万7千円の減価償却費のうち、国県補助金等を財源とする部分17億8,883万3千円、一般財源等を財源とする部分60億7,201万4千円が公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等からその他一般財源等へそれぞれ振り替えられています。

・ 地方債償還等に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行した地方債の元金を償還することにより、地方債により賄われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。公共資産等整備財源として発行した地方債元金を償還することは、公共資産整備への財源投入と同じ性質を持つということです。

地方債元金の償還により、36億1,050万円が公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表しています。

以上の結果から横手市の公共資産等整備一般財源等の列を見ると、3億8,264万2千円（期首純資産残高133,332,002千円－期末純資産残高132,949,360千円）の一般財源等が公共資産整備から用途が自由な一般財源等に振り替わったことがわかります。

4 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書の説明

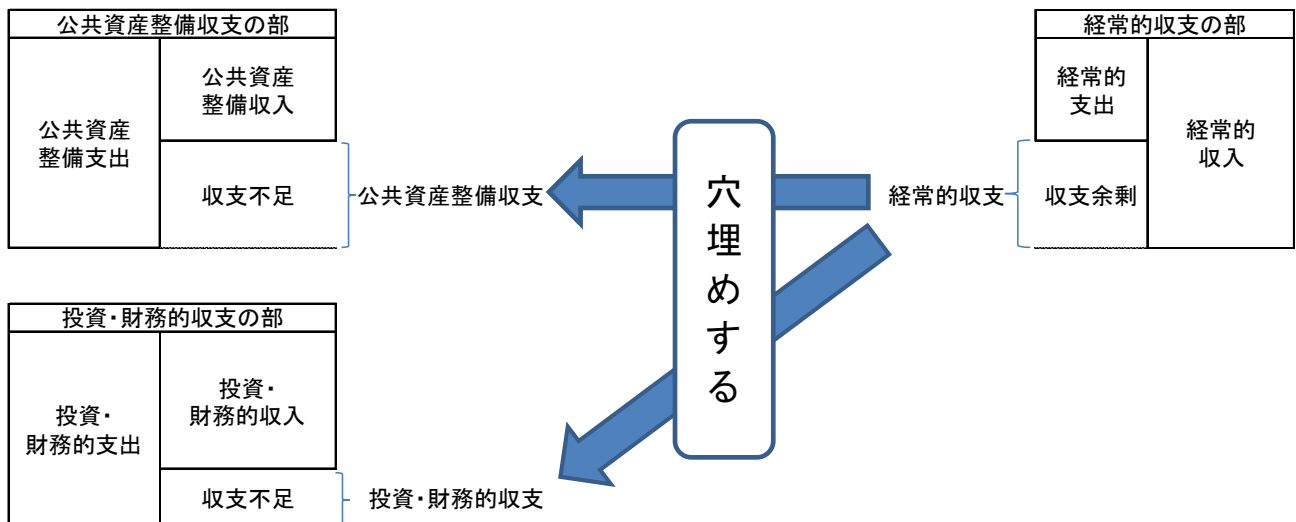
資金収支計算書とは、1年間の資金（歳計現金）の流れを活動別に「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表示した財務書類です。

経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入が計上されており、経常的な行政活動による資金収支の状況が表示されます。

公共資産整備収支の部には、公共資産整備による支出とその財源（地方債、補助金等）による資金収支の状況が表示されます。

投資・財務的収支の部には、出資、基金積立、借金の返済などの支出とその財源による資金収支の状況が表示されます。

資金収支計算書の3つの区分は、経常的収支の部で生じた黒字額で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の赤字額を穴埋めするという関係になります。これを図示すると以下ようになります。



経常的収支の黒字額よりも公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字額が大きい場合は、期首にあった歳計現金が減少することになります。

なお、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の合計は、その年度の歳計現金の増減額と一致します。

(2)横手市普通会計資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日 〕
〔 至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,632,255
物件費	6,823,540
社会保障給付	8,491,379
補助金等	2,379,318
支払利息	754,166
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,605,153
その他支出	1,381,817
支 出 合 計	34,067,628
地方税	8,460,830
地方交付税	22,343,792
国県補助金等	8,035,342
使用料・手数料	965,183
分担金・負担金・寄附金	427,219
諸収入	669,285
地方債発行額	2,166,394
基金取崩額	315,364
その他収入	1,183,494
収 入 合 計	44,566,903
経常的収支額	10,499,275

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	9,378,778
公共資産整備補助金等支出	1,317,140
他会計等への建設費充当財源繰出支出	26,993
支 出 合 計	10,722,911
国県補助金等	3,369,853
地方債発行額	5,720,548
基金取崩額	3,000
その他収入	147,595
収 入 合 計	9,240,996
公共資産整備収支額	△ 1,481,915

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	500
貸付金	1,365,922
基金積立額	1,206,370
定額運用基金への繰出支出	3
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,255,248
地方債償還額	5,877,766
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	10,705,809
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,324,323
基金取崩額	0
地方債発行額	544,000
公共資産等売却収入	169,047
その他収入	18,226
収 入 合 計	2,055,596
投資・財務的収支額	△ 8,650,213

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	367,147
期首歳計現金残高	1,568,318
期末歳計現金残高	1,935,465

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は8,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は212千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		55,863,495 千円
地方債発行額	△	8,430,942
財政調整基金等取崩額	△	307,439
支出総額	△	55,496,348
地方債元利償還額		6,631,720
財政調整基金等積立額		694,908
基礎的財政収支		△ 1,044,606 千円

(3) 資金収支計算書の概要

【経常的収支の部】

経常的な行政サービスに伴う現金収支である経常的収支は、人件費9億3,225万5千円、物件費6億2,354万円などで支出合計が3億40億6,762万8千円(対前年度1,524万6千円減)に対し、収入合計は4億45億6,690万3千円(対前年度1億5,545万円減)で差引き1億49,927万5千円(対前年度1億4,020万4千円減)の黒字となりました。

【公共資産整備収支の部】

道路や公園など社会資本を整備した公共資産整備支出9億3,877万8千円(対前年度38億428万4千円増)、他団体の公共資産整備への補助金等を支出した公共資産整備補助金等支出が1億3,714万円(対前年度4,503万4千円増)、他会計への繰出金等のうち建設費に充てられたものが2,699万3千円(対前年度6,788万6千円減)となっており、合計は1億7,291万1千円(対前年度37億8,143万2千円増)となっています。

公共資産整備支出の財源となったものは、国県補助金等が3億3,985万3千円(対前年度6億9,665万9千円増)、地方債発行額が5億2,054万8千円(対前年度32億7,447万3千円増)などで合計9億2,099万6千円(対前年度40億8,016万5千円増)であり、収支不足額の1億4,819万5千円(対前年度2億9,873万3千円不足額の減)は経常的収支の差額により賄われたこととなります。

【投資・財務的収支の部】

支出には、地方債償還額5億7,776万6千円(対前年度1億632万3千円増)のほか、他会計等への公債費充当財源繰出支出2億2,524万8千円(対前年度1,082万5千円増)、貸付金1億3,592万2千円(対前年度1億2,745万9千円減)、基金積立額1億2,637万円(対前年度7億3,086万6千円減)などで合計1億7,580万9千円(対前年度7億4,493万8千円減)となっています。収入は合計で2億5,559万6千円(対前年度7,614万円減)であり、収支不足額の8億5,021万3千円(対前年度6億6,879万8千円不足額の減)は経常的収支の差額により賄われたこととなります。

総合すると、収入の合計が5億58億6,349万5千円(対前年度38億4,857万5千円増)に対し、支出の合計が5億54億9,634万8千円(対前年度30億2,124万8千円増)となり、当期収支は3億6,714万7千円のプラス(対前年度8億2,732万7千円の増)となり、期末の歳計現金残高は1億9,546万5千円となりました。

【注記】

1. 一時借入金に関する情報

一時借入金の借入及び返済は決算上歳入歳出として扱われないため、資金収支計算書にも計上されません。しかしながら、資金繰りに関する重要な情報として注記しています。なお、平成26年度は借入限度額80億円に対し、ピーク時で14億594万3千円の借入となっております。

2. 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

基礎的財政収支とは、地方債の発行・償還や財政調整基金・減債基金の積立・取崩しを除いた基礎的な収支情報のことであり、黒字の場合は当年度の支出を当年度の税収等で賄っていること、起債償還、基金積立などにより将来的な負担が軽減していることを表しています。逆に、赤字の場合は地方債の借入、基金の取崩しにより当年度の支出を賄っていることになり将来負担が増加していることを表しています。

平成26年度では、財政調整基金等への積立額6億9,490万8千円が取崩額3億743万9千円を上回っているものの、地方債の発行額84億3,094万2千円が地方債の元利償還額66億3,172万円を上回っていることから10億4,460万6千円のマイナスとなっており、将来負担が増加していることを示しています。

Ⅲ 市全体の財務書類 4 表

市では普通会計で行っている事業のほかにも、病院事業、水道事業、下水道事業、国民健康保険事業、介護保険事業などの事業を行っています。市の財政は普通会計のみで成り立っているわけではないため、横手市全体のストック情報やコスト情報を把握するためには、特別会計や企業会計までを対象とした市全体の財務書類を用います。

1 市全体の範囲及び前提条件

(1) 市全体の範囲

財産区特別会計を除いたすべての会計が対象となります。

① 普通会計

(一般会計、障害者支援施設特別会計、土地区画整理事業特別会計)

② 公営事業会計・公営企業会計

- ・ 国民健康保険特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計
- ・ 介護保険特別会計
- ・ 介護サービス事業特別会計
- ・ 特別養護老人ホーム特別会計
- ・ 介護老人保健施設特別会計
- ・ 指定通所介護事業特別会計
- ・ 市営温泉施設特別会計
- ・ 集落排水事業特別会計
- ・ 浄化槽市町村整備推進事業特別会計
- ・ 病院事業会計
- ・ 水道事業会計
- ・ 下水道事業会計

(2) 前提条件

(財務書類 4 表の作成方法)

地方公営企業法を適用している病院事業、水道事業及び下水道事業については、地方公営企業法施行規則等に基づいて作成している決算書等を活用して作成しました。そのほか、平成26年度より公営企業会計の会計基準が新たな基準となりましたが、総務省の地方公営企業決算状況調査や歳入歳出決算書等を活用し、普通会計の作成方法に準じて作成しています。

(連結内部の相殺消去)

連結対象となる会計間での繰出し、繰入れなどの取引があった場合は、その支出及び収入をそれぞれから相殺消去しています。また、病院会計などの企業会計への出資の関係についても貸借対照表の残高からそれぞれ相殺消去しています。

2 市全体の財務書類4表

(1) 横手市全体の貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
120,673,949	59,874,864
②教育	②公営事業地方債
50,223,216	39,657,870
③福祉	地方債計
7,958,454	99,532,734
④環境衛生	(2) 長期未払金
41,552,594	0
⑤産業振興	(3) 引当金
23,028,188	11,727,815
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
3,301,094	11,727,815
⑦総務	(うちその他の引当金)
13,921,154	0
⑧収益事業	(4) その他
0	0
⑨その他	固定負債合計
0	111,260,549
有形固定資産合計	260,658,649
(2) 無形固定資産	5,027,664
(3) 売却可能資産	1,025,819
公共資産合計	266,712,132
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債
618,192	9,098,009
(2) 貸付金	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
1,381,593	0
(3) 基金等	(3) 未払金
9,416,726	508,205
(4) 長期延滞債権	(4) 翌年度支払予定退職手当
944,469	0
(5) その他	(5) 賞与引当金
0	740,903
(6) 回収不能見込額	(6) その他
△ 73,220	151,839
投資等合計	流動負債合計
12,287,760	10,498,956
3 流動資産	負債合計
(1) 資金	121,759,505
20,381,285	[純資産の部]
(2) 未収金	1 公共資産等整備国県補助金等
1,674,317	60,216,119
(3) 販売用不動産	2 公共資産等整備一般財源等
0	132,071,874
(4) その他	3 その他一般財源等
82,917	△ 15,238,664
(5) 回収不能見込額	4 資産評価差額
△ 90	2,329,487
流動資産合計	純資産合計
22,138,429	179,378,816
4 繰延勘定	負債及び純資産合計
0	301,138,321
資産合計	301,138,321

(2)横手市全体の行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	12,561,702	16.6%	636,384	961,520	1,795,657	4,171,936	901,023	889,316	2,959,072	246,794		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	△ 154,668	-0.2%	△ 4,402	13,492	△ 111,081	△ 107,248	4,959	16,748	31,993	871		0	
	(3)賞与引当金繰入額	740,903	1.0%	35,042	54,549	115,187	238,380	45,271	54,007	183,075	15,392		0	
	小 計	13,147,937	17.4%	667,024	1,029,561	1,799,763	4,303,068	951,253	960,071	3,174,140	263,057		0	
2	(1)物件費	11,878,953	15.7%	526,962	1,906,067	1,650,472	5,081,058	1,116,023	146,773	1,427,345	24,253		0	
	(2)維持補修費	1,489,245	2.0%	1,251,536	40,159	5,022	105,748	54,755	4,872	27,153	0		0	
	(3)減価償却費	10,570,951	14.0%	3,689,568	1,452,703	632,995	2,466,355	1,334,678	175,878	818,774	0		0	
	小 計	23,939,149	31.7%	5,468,066	3,398,929	2,288,489	7,653,161	2,505,456	327,523	2,273,272	24,253	0	0	
3	(1)社会保障給付	26,253,124	34.8%		38,283	26,210,778	4,063						0	
	(2)補助金等	7,415,506	9.8%	313,208	133,028	5,253,175	110,770	1,168,280	90,980	341,660	4,405		0	
	(3)他会計等への支出額	1,283,280	1.7%	0	0	1,178,704	3,557	101,019	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,317,140	1.7%	72,959	0	50,600	77,739	1,090,759	0	25,083	0		0	
	小 計	36,269,050	48.0%	386,167	171,311	32,693,257	196,129	2,360,058	90,980	366,743	4,405		0	
4	(1)支払利息	1,690,616	2.2%								1,690,616		0	
	(2)回収不能見込計上額	184,498	0.2%									184,498	0	
	(3)その他行政コスト	316,572	0.4%	18,224	0	288,573	9,775	0	0	0	0		0	
	小 計	2,191,686	2.9%	18,224	0	288,573	9,775	0	0	0	1,690,616	184,498	0	
経 常 行 政 コ ス ト a				6,539,481	4,599,801	37,070,082	12,162,133	5,816,767	1,378,574	5,814,155	291,715	1,690,616	184,498	0
(構 成 比 率)				8.7%	6.1%	49.1%	16.1%	7.7%	1.8%	7.7%	0.4%	2.2%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使 用 料 ・ 手 数 料	968,964		151,175	28,750	337,902	249,122	18,003	1,168	61,251	0	0	0	121,593	
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	8,322,384		38,212	2,924	8,223,986	5,925	7,181	0	11,019	0	0	0	33,137	
3	保 險 料	4,681,111				4,681,111									
4	事 業 収 益	10,787,898		625,683	0	1,080,319	8,527,019	554,877	0	0	0	0	0		
5	その他特定行政サービス収入	156,301		390	0	101,116	50,447	4,348	0	0	0	0	0	0	
6	他 会 計 補 助 金 等	193,245		0	0	55,457	1,168	45,043	0	0	0	91,577	0	0	
経 常 収 益 b		25,109,903		815,460	31,674	14,479,891	8,833,681	629,452	1,168	72,270	0	91,577	0	154,730	
b/a		33.2%		12.5%	0.7%	39.1%	72.6%	10.8%	0.1%	1.2%	0.0%	5.4%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		50,437,919		5,724,021	4,568,127	22,590,191	3,328,452	5,187,315	1,377,406	5,741,885	291,715	1,599,039	184,498	0	△ 154,730

(3) 横手市全体の純資産変動計算書

自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	183,633,901	58,784,130	139,009,458	0	△ 16,474,624	2,314,937
純経常行政コスト	△ 50,437,919				△ 50,437,919	
一般財源						
地方税	8,452,410				8,452,410	
地方交付税	22,343,792				22,343,792	
その他行政コスト充当財源	2,565,666				2,565,666	
補助金等受入	18,894,934	3,358,191			15,536,743	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 8,145				△ 8,145	
公共資産除売却損益	146,890				146,890	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,687,619		△ 1,687,619	
公共資産処分による財源増		0	△ 22,157		22,157	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,632,866		△ 1,632,866	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,771,138		1,771,138	0
減価償却による財源増		△ 1,926,202	△ 8,644,748		10,570,950	0
地方債償還等に伴う財源振替			6,407,236		△ 6,407,236	
出資の受入・新規設立	△ 204,392			0	△ 204,392	
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	14,550					14,550
その他	△ 6,022,871	0	△ 6,227,262	0	204,391	0
期末純資産残高	179,378,816	60,216,119	132,071,874	0	△ 15,238,664	2,329,487

(4) 横手市全体の資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	14,647,924
物件費	11,890,663
社会保障給付	26,253,124
補助金等	7,415,506
支払利息	1,690,616
その他支出	2,919,377
支 出 合 計	64,817,210
地方税	8,460,830
地方交付税	22,343,792
国県補助金等	16,045,599
使用料・手数料	965,183
分担金・負担金・寄附金	8,265,068
保険料	4,699,336
事業収入	10,944,001
諸収入	817,752
地方債発行額	2,174,394
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	7,925
その他収入	1,120,285
収 入 合 計	75,844,165
経 常 的 収 支 額	11,026,955

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	10,559,720
公共資産整備補助金等支出	1,317,140
その他支出	0
支 出 合 計	11,876,860
国県補助金等	3,545,994
地方債発行額	6,443,048
長期借入金借入額	0
基金取崩額	3,000
その他収入	190,237
収 入 合 計	10,182,279
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,694,581

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	500
貸付金	1,365,922
基金積立額	574,970
定額運用基金への繰出支出	3
地方債償還額	9,156,674
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	11,098,069
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,324,323
基金取崩額	0
地方債発行額	1,061,300
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	169,047
収益事業純収入	0
その他収入	20,945
収 入 合 計	2,575,615
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 8,522,454

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	809,920
期首資金残高	19,571,365
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	20,381,285

IV 連結財務書類 4 表

1 連結財務書類 4 表とは

連結財務書類 4 表とは、普通会計や特別会計など自治体全体の会計のほか、自治体と連携協力して行政サービスを実施している一部事務組合、第三セクターなどの関係団体や法人をひとつの行政サービス実施主体とみなして作成する「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」で構成される財務書類です。

2 連結の範囲及び前提条件

① 連結の範囲

連結の範囲は次のとおりです。

【一部事務組合等】

横手市が加入する一部事務組合及び広域連合（以下、「一部事務組合等」という。）が連結の対象となります。

連結に際しては、一部事務組合等の財務書類のうち、本市の当年度経費負担割合相当分を連結する「比例連結」を行います。

- ・秋田県市町村総合事務組合
- ・秋田県市町村会館管理組合
- ・秋田県後期高齢者医療広域連合

【第三セクター等】

市の出資比率が50%以上の法人を連結対象としています。

- ・(株)増田町物産流通センター
- ・(株)天下森振興公社
- ・(株)山内観光振興公社
- ・(株)ウッディさんない
- ・(株)大雄振興公社
- ・(株)横手殖林社

② 前提条件

(連結財務書類 4 表の作成方法)

【一部事務組合等】

市の普通会計と同様に総務省調査の「地方財政状況調査表」及び「歳入歳出決算書」等を活用して作成しています。

【第三セクター等】

各法人の会計基準に基づいて作成している決算書等を活用して作成しています。

(連結内部の相殺消去)

連結対象となる会計・団体・法人間で負担金・補助金の支出や取引があった場合は、その支出及び収入をそれぞれから控除しています。また、相互間に出資などの関係がある場合についても、貸借対照表の残高からそれぞれ控除しています。

3 連結財務書類 4 表

(1)横手市連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	120,673,949	①普通会計地方債	59,874,864
②教育	50,223,216	②公営事業地方債	39,657,870
③福祉	7,958,454	地方公共団体計	99,532,734
④環境衛生	41,552,594	(2) 関係団体	
⑤産業振興	23,189,138	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	3,301,094	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	13,930,333	③第三セクター等長期借入金	14,504
⑧収益事業	0	関係団体計	14,504
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	260,828,778	(4) 引当金	11,728,243
(2) 無形固定資産	5,031,639	(うち退職手当等引当金)	11,728,243
(3) 売却可能資産	1,025,819	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	266,886,236	(5) その他	150
		固定負債合計	111,275,631
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	409,944	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	1,216,372	①地方公共団体	9,098,009
(3) 基金等	9,479,003	②関係団体	0
(4) 長期延滞債権	944,469	翌年度償還予定額計	9,098,009
(5) その他	995	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	24,000
(6) 回収不能見込額	△ 50,975	(3) 未払金	554,400
投資等合計	11,999,808	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	740,944
3 流動資産		(6) その他	217,421
(1) 資金	21,338,792	流動負債合計	10,634,774
(2) 未収金	1,675,128		
(3) 販売用不動産	0	負債合計	121,910,405
(4) その他	276,391		
(5) 回収不能見込額	△ 649	[純資産の部]	
流動資産合計	23,289,662	1 公共資産等整備国庫補助金等	60,216,119
4 繰延勘定		2 公共資産等整備一般財源等	131,804,737
	7,711	3 他団体及び民間出資分	81,677
		4 その他一般財源等	△ 14,159,008
		5 資産評価差額	2,329,487
		純資産合計	180,273,012
資産合計	302,183,417	負債及び純資産合計	302,183,417

(2)横手市連結行政コスト計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	12,868,846	14.7%	636,384	961,520	1,802,557	4,171,936	1,139,631	948,278	2,961,714	246,826		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	△ 153,584	-0.2%	△ 4,402	13,492	△ 111,081	△ 107,248	6,289	16,748	31,747	871		0	
	(3)賞与引当金繰入額	740,944	0.8%	35,042	54,549	115,187	238,380	45,271	54,007	183,116	15,392		0	
	小計	13,456,206	15.4%	667,024	1,029,561	1,806,663	4,303,068	1,191,191	1,019,033	3,176,577	263,089		0	
2	(1)物件費	12,432,694	14.2%	526,962	1,906,067	1,708,710	5,081,058	1,606,236	146,773	1,432,534	24,354		0	
	(2)維持補修費	1,503,669	1.7%	1,251,536	40,159	5,022	105,748	69,035	4,872	27,297	0		0	
	(3)減価償却費	10,603,009	12.1%	3,689,568	1,452,703	632,995	2,466,355	1,366,537	175,878	818,973	0		0	
	小計	24,539,372	28.0%	5,468,066	3,398,929	2,346,727	7,653,161	3,041,808	327,523	2,278,804	24,354	0	0	
3	(1)社会保障給付	37,701,602	43.0%		38,283	37,659,256	4,063						0	
	(2)補助金等	7,790,553	8.9%	313,208	132,988	5,622,464	110,770	1,178,291	87,444	340,981	4,407		0	
	(3)他会計等への支出額	193,245	0.2%	0	0	88,669	3,557	101,019	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,317,140	1.5%	72,959	0	50,600	77,739	1,090,759	0	25,083	0		0	
	小計	47,002,540	53.7%	386,167	171,271	43,420,989	196,129	2,370,069	87,444	366,064	4,407		0	
4	(1)支払利息	1,691,222	1.9%								1,691,222		0	
	(2)回収不能見込計上額	162,711	0.2%									162,711	0	
	(3)その他行政コスト	729,702	0.8%	18,224	0	288,573	9,775	413,130	0	0	0		0	
	小計	2,583,635	2.9%	18,224	0	288,573	9,775	413,130	0	0	1,691,222	162,711	0	
経常行政コスト a				6,539,481	4,599,761	47,862,952	12,162,133	7,016,198	1,434,000	5,821,445	291,850	1,691,222	162,711	0
(構成比率)				7.5%	5.3%	54.6%	13.9%	8.0%	1.6%	6.6%	0.3%	1.9%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	973,836		151,175	28,750	337,902	249,122	18,003	1,168	63,647	0	0	0	124,069	
2	分担金・負担金・寄附金	13,379,726		38,212	2,884	13,252,382	5,925	7,181	△ 60,248	4,819	0	0	0	128,571	
3	保険料	4,681,111				4,681,111									
4	事業収益	11,930,857		625,683	0	1,080,319	8,527,019	1,697,836	0	0	0	0	0		
5	その他特定行政サービス収入	215,178		390	0	101,116	50,447	63,225	0	0	0	0	0	0	
6	他会計補助金等	193,245		0	0	55,457	1,168	45,043	0	0	0	91,577	0	0	
経常収益 b		31,373,953		815,460	31,634	19,508,287	8,833,681	1,831,288	△ 59,080	68,466	0	91,577	0	252,640	
b/a		35.8%		12.5%	0.7%	40.8%	72.6%	26.1%	-4.1%	1.2%	0.0%	5.4%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		56,207,800		5,724,021	4,568,127	28,354,665	3,328,452	5,184,910	1,493,080	5,752,979	291,850	1,599,645	162,711	0	△ 252,640

(3)横手市連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	184,328,896	58,784,130	138,710,590	81,677	△ 15,562,438	2,314,937
純経常行政コスト	△ 56,207,800				△ 56,207,800	
一般財源						
地方税	8,452,410				8,452,410	
地方交付税	22,343,792				22,343,792	
その他行政コスト充当財源	2,633,253				2,633,253	
補助金等受入	24,801,240	3,358,191			21,443,049	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 8,145				△ 8,145	
公共資産除売却損益	146,271				146,271	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,726,205		△ 1,726,205	
公共資産処分による財源増		0	△ 24,082		24,082	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,520,002		△ 1,520,002	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,748,893		1,748,893	0
減価償却による財源増		△ 1,926,202	△ 8,676,806		10,603,008	0
地方債償還等に伴う財源振替			6,524,988		△ 6,524,988	
出資の受入・新規設立	△ 204,392			0	△ 204,392	
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	14,550					14,550
その他	△ 6,027,063	0	△ 6,227,267	0	200,204	0
期末純資産残高	180,273,012	60,216,119	131,804,737	81,677	△ 14,159,008	2,329,487

(4)横手市連結資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	14,956,537
物件費	12,422,303
社会保障給付	37,701,602
補助金等	7,790,552
支払利息	1,691,222
その他支出	2,263,021
支出合計	76,825,237
地方税	8,460,830
地方交付税	22,343,792
国県補助金等	21,866,284
使用料・手数料	970,055
分担金・負担金・寄附金	13,322,410
保険料	4,699,336
事業収入	12,029,678
諸収入	870,233
地方債発行額	2,174,394
長期借入金借入額	13,500
短期借入金増加額	24,000
基金取崩額	109,184
その他収入	1,179,088
収入合計	88,062,784
経常的収支額	11,237,547

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	10,559,720
公共資産整備補助金等支出	1,317,140
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	38,586
その他支出	0
支出合計	11,915,446
国県補助金等	3,545,994
地方債発行額	6,443,048
長期借入金借入額	0
基金取崩額	3,000
その他収入	190,237
収入合計	10,182,279
公共資産整備収支額	△ 1,733,167

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	500
貸付金	1,251,160
基金積立額	670,027
定額運用基金への繰出支出	3
地方債償還額	9,156,674
長期借入金返済額	121,146
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	5
支出合計	11,199,515
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,324,323
基金取崩額	0
地方債発行額	1,061,300
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	170,347
収益事業純収入	0
その他収入	106,606
収入合計	2,662,576
投資・財務的収支額	△ 8,536,939

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	967,441
期首資金残高	20,375,530
経費負担割合変更に伴う差額	△ 4,179
期末資金残高	21,338,792

4 連結財務書類の概要

①連結貸借対照表

連結貸借対照表とは、決算日(平成27年3月31日現在)における市全体の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金等がどのくらいあるかを示したもので、資産・負債・純資産の3つの要素から構成されています。

借 方		貸 方	
将来の世代に引き継ぐ社会資本		将来の世代に負担となる債務	
1. 公共資産	2,668億8,624万円	1. 固定負債	1,112億7,563万円
有形固定資産	2,608億2,878万円	2. 流動負債	106億3,478万円
無形固定資産	50億3,164万円		
売却可能資産	10億2,582万円		
		負債合計	1,219億1,041万円
債務返済の財源等		これまでの世代の負担	
2. 投資等	119億9,981万円	純資産合計	1,802億7,301万円
投資・出資・貸付金	16億2,632万円		
基金等	94億7,900万円		
長期延滞債権など	8億9,449万円		
3. 流動資産	232億8,966万円		
資金	213億3,879万円		
未収金など	19億5,087万円		
4. 繰延勘定	771万円		
資産合計	3,021億8,342万円	負債・純資産合計	3,021億8,342万円

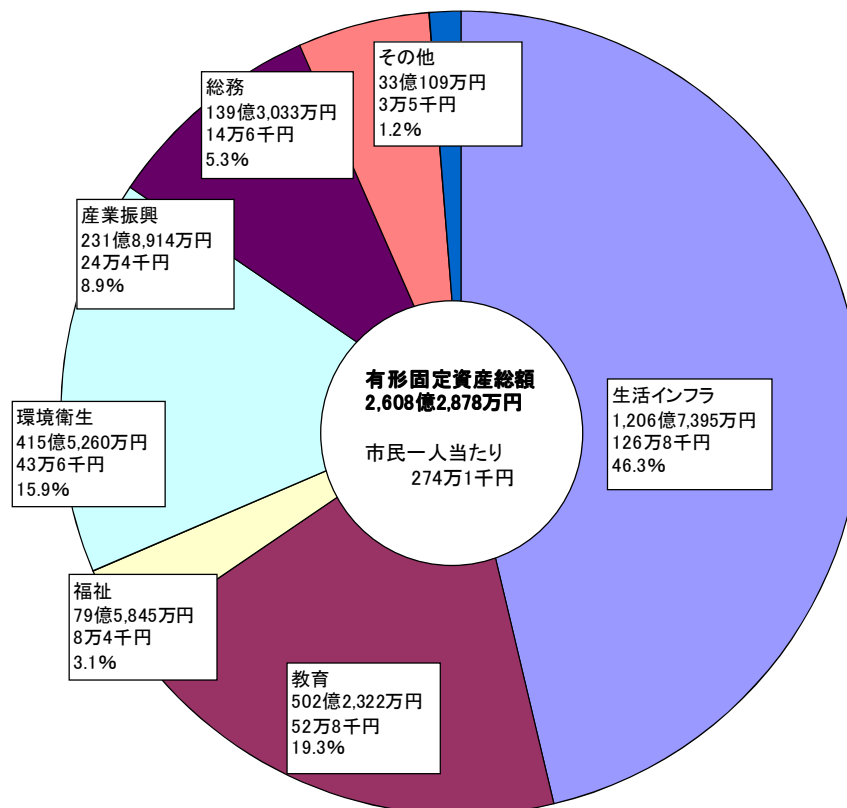
※市民一人当たりの貸借対照表

資 産	317万円	負 債	128万円
		純 資 産	189万円

人口95,175人で計算(平成27年3月31日・住民基本台帳調)

連結貸借対照表中、
有形固定資産の目的別内訳

上段:総額
中段:市民一人当たり
下段:構成比



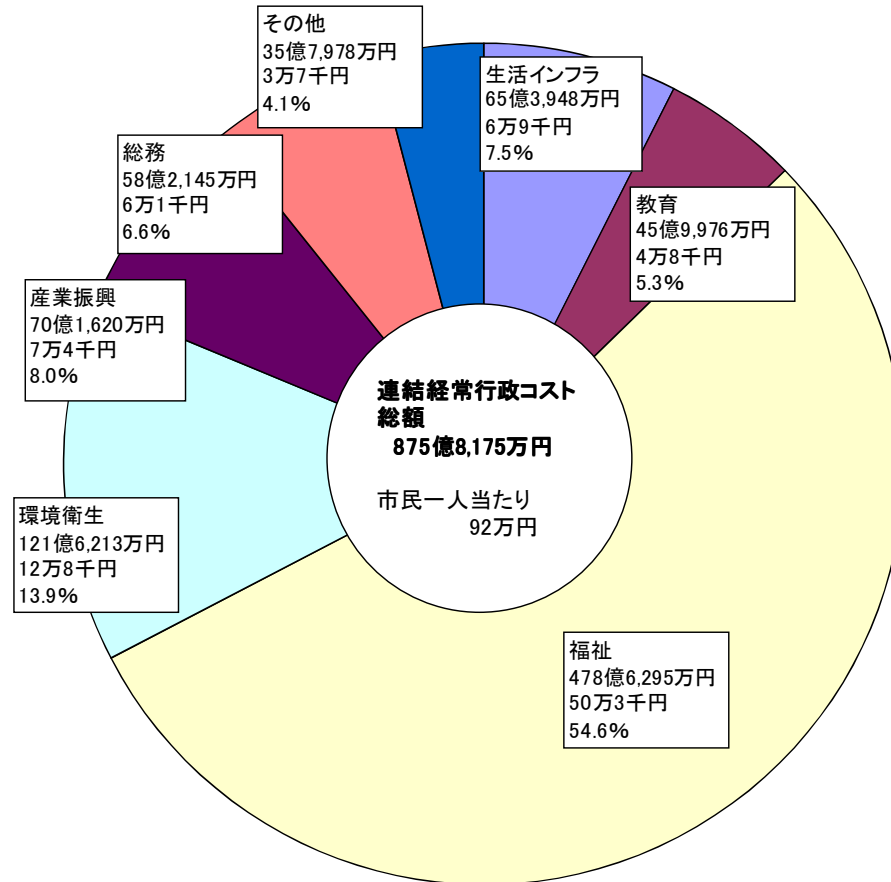
②連結行政コスト計算書

横手市が提供する経常的な行政サービスに要した費用(コスト)と受益者負担である使用料などの収入を表したものです。

経常行政コスト (A)	875億8,175万円
	92万円
〔内訳〕	134億5,621万円
○人にかかるコスト	14万1千円
職員の給与・退職手当など	15.4%
○物にかかるコスト	245億3,937万円
施設の維持管理費や減価償却費など	28.0%
○移転支出的なコスト	470億254万円
児童手当や生活保護費などの社会保障給付費や各種団体への補助金など	53.7%
○その他のコスト	25億8,363万円
地方債の利子など	2.9%
経常収益 (B)	313億7,395万円
行政サービスの利用で市民の皆さんが直接負担する施設使用料、手数料など	32万9千円
純経常行政コスト(A)-(B)	562億 780万円
	59万1千円

連結経常行政コストの目的別内訳

上段：総額
中段：市民一人当たり
下段：構成比



③連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書とは、市全体の純資産が1年間にどのように変化したかを示すものです。

期首純資産残高	1,843億2,890万円
純経常行政コスト	△562億780万円
財源の調達	
税収、地方交付税、国や 県からの補助金など	582億3,069万円
その他	
災害復旧費や公共資産除 却損など	△60億7,878万円
期末純資産残高	1,802億7,301万円

※市民一人当たりの純資産変動計算書

期首純資産残高	193万7千円
純経常行政コスト	△59万1千円
財源の調達	
	61万2千円
その他	
	△6万4千円
期末純資産残高	189万4千円

④連結資金収支計算書

連結資金収支計算書とは、1年間の市全体の現金の収入(歳入)と支出(歳出)が、どのような理由で増減しているかを、性質別に区分して整理したものです。

期首資金残高	203億7,553万円
経常的収支	112億3,755万円
公共資産整備収支	△17億3,317万円
投資・財務的収支	△85億3,694万円
経費負担割合変更に伴う差額	△418万円
期末資金残高	213億3,879万円

※市民一人当たりの資金収支計算書

期首資金残高	21万4千円
経常的収支	11万8千円
公共資産整備収支	△1万8千円
投資・財務的収支	△9万円
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	22万4千円